

法学部教員 研究テーマ集

じゃお つおんみいえん
焦 従勉
法学部 教授

博士（人間・環境学）（京都大学）
公共政策学、地域ガバナンス、
環境ガバナンス

学外における活動

- 日本公共政策学会理事
- 日本公共政策学会2019年度
学術委員会委員長
- 大学コンソーシアム京都・
都市政策研究推進委員

主要な研究業績

- 著書 『日中通商交渉の政治経済学』、単著、京都大学学術出版会、2009年3月。
- 著書 『比較環境ガバナンス 政策形成と制度改革の方向性』、共著、ミネルヴァ書房、2011年1月。
- 著書 Local Commons and Democratic Environmental Governance、共著、国連大学出版会、2013年3月。

最近の研究業績

- 著書 『日本発の「世界」思想〔哲学/公共/外交〕』、共著、藤原書店、2017年1月。
- 学会報告、Waste Management and Sustainability in New York City、単著、国際公共政策学会（IPPA）、2019年6月28日
- 著書、『政策と地域』、共著、ミネルヴァ書房、2019年10月（予定）。

□研究テーマ

環境ガバナンスについての国際比較一日米中を中心に

□研究の取り組み

2015年9月に国連総会で「我々の世界を変革する、持続可能な開発のための2030アジェンダ（Sustainable Development Goals, SDGs）」が採択された。持続可能な開発目標は、経済発展、環境保全と社会的包摂の3 側面に統合的対応を求める17 のゴールと169 のターゲットで構成される。また、「誰も置き去りにしないこと」を中心概念とし、貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動をはじめとする環境問題に対処する取り組みを進めることを求めている。持続可能な開発目標は、すべての国々に対し、人々の生活基盤の向上を追求しながら、地球システムの境界の中での行動を求めている。その前提は、貧困や飢餓に終止符を打つために経済発展を促進する一方、教育や健康、社会的保護、雇用機会といった基本的人権を確保するための幅広い社会的なニーズに取り組みつつ、気候変動対策や環境保護を図る戦略が必要だという認識である。

2016年1月に持続可能な開発目標が発効され、世界は持続可能な社会の実現に向けて大きく舵をきた。「パートナーシップ」による社会的課題の解決が最も重要であるとし、企業も市民も課題達成のための実行が求められている。

筆者は持続可能な地域発展を実現するため、特に環境ガバナンスについての日米中三か国間の比較研究を行っている。2017年度まで、日中間のダム事業をめぐる環境ガバナンス、大気汚染・水質汚染を解決するための北九州市と大連市の環境協力などについて研究を行ったが、2018年度アメリカに1年間滞在した経験

から、アメリカの環境ガバナンスにも関心を持つようになった。ニューヨーク市の廃棄物処理問題、気候変動問題についてトランプ政権とカリフォルニア州の対応の違いなどを中心に研究を行った。

2019年度は廃棄物処理問題について、ニューヨーク、京都と上海の取り組みの比較研究を行う。アメリカの環境ガバナンスには、大量生産・大量消費・大量廃棄の問題が存在する一方、柔軟な発想・市民の積極的な参加・市場経済メカニズムの活用など、日本が学ぶべきところも多くあり、他方、日本の環境ガバナンスは、市民団体と行政がアンバランスである点が否定できないものの、「もったいない精神」など、アメリカより優れているところも多くある。中国の環境ガバナンスについてはこれから調査を行う。広く文献収集を行ううえ、この問題に携わる政治家や行政職員、市民団体などから聞き取り調査を行う。また、できれば京都と上海でのフィールド調査を実施し、各国の法制度、地方政府の政策理念の転換、行政および市民団体の取組を分析し、日米中の比較分析を行い、三か国の環境ガバナンスの特徴を明らかにする。